



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,246	5.1	1,377	32.7	1,815	75.1	1,301	90.8
27年3月期第1四半期	7,848	3.4	1,038	△4.3	1,037	△37.2	682	△35.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,681百万円 (147.1%) 27年3月期第1四半期 680百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	354.95	—
27年3月期第1四半期	185.98	—

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,569	46,749	82.4
27年3月期	56,551	45,987	81.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 46,585百万円 27年3月期 45,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.0	2,350	20.1	2,550	△4.8	1,680	△4.5	458.03
通期	33,100	3.0	4,800	3.0	5,200	△19.7	3,400	△14.9	926.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,512,651 株	27年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	845,089 株	27年3月期	845,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,667,612 株	27年3月期1Q	3,668,081 株

(注)当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2期目となる現政権において引き続き円安、株価高であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油安による石油系原料価格の低減の反面、円安による非石油系原料の高騰、及び原発ゼロ稼働によるエネルギーコストの上昇が国内産業の生産に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イスラム国の出現による新たな脅威の台頭や、シリアやウクライナなどの終わりの見えない紛争、そして欧米とロシア間の厳しさを増す国家間の対立、ギリシア金融不安、中国株式市場の混乱など、世界情勢、世界経済における状況は一段と厳しさを増してきております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方海外繊維産業におきましては、好調な米国経済に対し、ドイツを除く欧州の不振、一方、景気回復が足踏み状態である中国等、各国で景況感にバラツキがありましたが、円安効果もあり、販売金額は前年を上回ることが出来ました。

非繊維分野におきましては、国内では自動車関連及び住宅関連製品は景気回復基調に反して低調に推移しました。一方、海外では特に米国の自動車関連製品が順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,246百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益1,377百万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益1,815百万円（前年同四半期比75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,301百万円（前年同四半期比90.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は8,030百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,370百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布用途等で安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販に取り組んでおりますが販売数量が伸びず、外部顧客に対する売上高は872百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、加工メーカーの淘汰が進み、稼働率は改善されつつあります。非繊維工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売数量が減少しました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、さらに高機能繊維分野において販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,798百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。非繊維工業分野では新規洗浄剤原料の採用が遅れましたが、原材料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めた結果、外部顧客に対する売上高は270百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、織布向け製織用スパン糊剤の販売がデニム関連分野の好調に支えられ、順調に推移しました。フィラメント糊剤も新たな分野への展開が進み順調な販売となりました。非繊維工業関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されており、化粧品原料は堅調に推移しております。建築関連用途品並びに熱膨張性マイクロカプセルでも安定した販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は2,088百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は215百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。為替は前年同期と比べ、ルピア安の傾向で、販売数量は若干減少しましたが、販売金額が伸びました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン糸分野では国内品に対抗する新油剤を、また合繊の紡糸・撚糸分野でも新油剤を展開中ですが、業界全体が不振のため思うような進展はありません。しかしルピア安の影

響により外部顧客に対する売上高は112百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、擦糸物の販売比率が高く、糊剤の需要も減少傾向で推移しました。また、インドネシア国内の景気低迷により、自動車販売が振るわず、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量も伸びておりません。その結果、外部顧客に対する売上高は100百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ1百万円（前年同四半期比54.5%増）及び2百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比17百万円（0.0%）増加して、56,569百万円となりました。流動資産は前期末比679百万円（1.6%）減少の41,893百万円、固定資産は前期末比697百万円（5.0%）増加の14,676百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券が1,129百万円増加したものの、現金及び預金が1,953百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が516百万円、建設仮勘定が211百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比744百万円（7.0%）減少の9,819百万円となりました。流動負債は、前期末比793百万円（8.5%）減少の8,500百万円、固定負債は前期末比48百万円（3.8%）増加の1,319百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が468百万円前期末より増加したものの、未払法人税等が1,118百万円、賞与引当金が217百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が108百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比762百万円（1.7%）増加して46,749百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が384百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の81.0%から82.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成27年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,308	21,354
受取手形及び売掛金	9,067	9,176
有価証券	6,385	7,514
商品及び製品	1,981	2,017
仕掛品	415	470
原材料及び貯蔵品	1,095	1,106
繰延税金資産	200	47
その他	118	206
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,572	41,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,698	6,683
減価償却累計額	△4,599	△4,627
建物及び構築物（純額）	2,099	2,055
機械装置及び運搬具	10,356	10,368
減価償却累計額	△9,331	△9,360
機械装置及び運搬具（純額）	1,025	1,007
土地	533	532
建設仮勘定	239	451
その他	1,508	1,462
減価償却累計額	△1,396	△1,349
その他（純額）	111	112
有形固定資産合計	4,010	4,160
無形固定資産		
その他	13	13
無形固定資産合計	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	9,174	9,691
その他	784	815
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,955	10,502
固定資産合計	13,979	14,676
資産合計	56,551	56,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,397	6,471
未払法人税等	1,542	423
賞与引当金	269	51
その他	1,084	1,553
流動負債合計	9,293	8,500
固定負債		
退職給付に係る負債	199	140
資産除去債務	102	102
繰延税金負債	867	976
その他	100	100
固定負債合計	1,270	1,319
負債合計	10,564	9,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	34,794	35,179
自己株式	△3,603	△3,604
株主資本合計	43,798	44,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	2,475
為替換算調整勘定	△77	△60
退職給付に係る調整累計額	△19	△12
その他の包括利益累計額合計	2,032	2,403
非支配株主持分	156	163
純資産合計	45,987	46,749
負債純資産合計	56,551	56,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,848	8,246
売上原価	5,824	5,857
売上総利益	2,023	2,388
販売費及び一般管理費	985	1,011
営業利益	1,038	1,377
営業外収益		
受取利息	13	53
受取配当金	27	31
持分法による投資利益	31	37
為替差益	-	289
その他	28	31
営業外収益合計	100	443
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	90	-
その他	9	5
営業外費用合計	101	5
経常利益	1,037	1,815
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,061	1,814
法人税、住民税及び事業税	176	417
法人税等調整額	202	89
法人税等合計	378	507
四半期純利益	683	1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	682	1,301

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	683	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	346
為替換算調整勘定	24	12
退職給付に係る調整額	△1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	8
その他の包括利益合計	△2	375
四半期包括利益	680	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	1,610
非支配株主に係る四半期包括利益	13	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,645	202	7,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	4	79
計	7,720	207	7,927
セグメント利益	1,036	23	1,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060
セグメント間取引消去	△12
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	8,030	215	8,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	15	121
計	8,136	231	8,367
セグメント利益	1,370	15	1,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,377

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、平成27年8月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社の筆頭株主及びその他の関係会社である松本興産株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財政状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に資することになると判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務健全性及び安定性は今後も継続できるものと考えております。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	450,100株（上限）
株式の取得価額の総額	3,825,850,000円（上限）
取得する期間	平成27年8月12日から平成27年10月30日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	450,000株
買付け等の価格	1株につき 金8,500円
買付け等の期間	平成27年8月12日から平成27年9月8日まで（20営業日）
公開買付開始公告日	平成27年8月12日
決済の開始日	平成27年10月6日